慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	中国農村の都市化 : 変遷の行方について
Sub Title	Rural urbanization in China: the forms of transformation
Author	周, 大鳴(Zhou, Daming)
Publisher	慶應義塾大学日吉紀要刊行委員会
Publication year	2004
Jtitle	慶應義塾大学日吉紀要. 言語・ 文化・ コミュニケーション No.32 (2004.) ,p.1- 18
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN10032394-20040001-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

中国農村の都市化
――変遷の行方について――

周　大　鳴

はじめに

1978 年以降，中国の農村地域は急激に変化した。世帯単位での農業生産の請負制が実施されたことで，大勢の農民たちは衣食住に関わる生活の基本状況を迅速に向上させると同時に，農業生産から解放されることにもなった。郷鎮企業の発展は，農民たちに富をもたらすだけではなく，中国経済の一翼を担うようになった。郷鎮企業は，都市と農村を繋ぐ機能を果たしながらも，中国農村地域の都市化を促進させた。この論文では広東省の潮州に位置する鳳凰村の事例を通じて，農村地域における「人多地少」の現象や集約農業のあり方について分析し，都市化が中国農村の向かうべき発展であることを明らかにしたい。

1．人口増加と集約農業

筆者はかつて，中国の広い農村地域においては人口の密集現象が普遍的であり，それが中国の農業経済における発展を特殊なものにし，さらには中国農村社会の構造に影響を与えていることを指摘した[周　1999]。この問題をより一層明らかにするには，歴史を振り返ることが必要である。なぜならば，人口密度の高さは現代的な問題であろうし，今日のあらゆる問題の原因が人口の多さに帰結させられるからである。実際，人口分布の不均衡現象が人口問題を引き起こしてきた歴史は長い。歴史上，人口密度の問題を解決する方法はいくつかあった。一つは移民であり，一部の住民を土地の広い地域に移住させる方法である。また新しい耕地を開墾する方法もある。そして農作物の生産量を増やすことで人口を吸収してしまう方法がある。これらの方法は組み合わせて用いられることが多かった。移民することには一定の制限が伴い，また移住先の住民との間に衝突ないし武力抗争を引

き起こすこともあった。現代における移民は，国家法令の制限を受けることになる。耕地開墾は有効であるが，未開地の存在は限られている。既存の土地で集約農業を展開させる方法は，歴史的に最も一般的であった。農作物の生産量を高めると同時に，絶えず農業技術を改善させることで，それは可能であった。したがって，集約農業は中国の農業経済における重要な特徴であり，社会・政治的ないし文化的諸要素に密接に関わるのである。

中国農業の重要な特徴である集約農業とは，簡単に言えば，限られた面積の土地からできるだけの高い生産量を得られるように努力する方法である。このような耕作方式は，一般の農業生産方式よりも多くの労働力を必要とする。中国では，農業はそれが発生した新石器時代からすでに集約農業の傾向を持っていた。黄河中・下流地域で発見された新石器文化を持つ古代集落の密集度が高かったことは判明しているが，このようなことは世界の他地域にはなかった現象である。大勢の学者が集約農業と人口密度の問題について研究しているが，なかでも許倬雲と黄宗智両氏の集約農業についての業績が重要である。

許氏は，西漢の時代には中原地域の人口が多く，耕地が限られていたので集約農業が発生したと考えている。趙過の「代田法」が武帝末年ごろ実施され広められたが，これには当時の人口圧力の高さが関係していたという。集約農業では，あまり体力を必要としない農作業に女性や児童を投入した。例えば除草，除虫と作物への施肥などの仕事である。また集約農業によって，季節的な労働力の浪費が避けられると同時に，予備的な労働力が生産活動に投入されたのだ。一年間に多くの作物を栽培することにより，土地の休閑時間を一層短縮することができた。漢代の中原地域においては冬季が長かったことにより，農作物の成長可能な期間は短かった。降霜季には農作業はできないのである。したがって，一年間における労働力需要は季節的に不均衡になることが避けられなかった。春の種蒔き時期と秋の収穫期は最も忙しく，冬季は農閑期となった。農閑期には，主要労働力のほか予備的労働力も農業生産以外の仕事に携わるようになっていた。この時期の仕事は農業生産に直接繋がらない作業や準備であり，換金作物の加工などであって，これは家内手工業に相当する。家内手工業による生産物は，村どうしの交易から徐々に貿易を行える市場のネットワークに発展し，各地に分散した集落を繋げて土着的交易活動を市場性のある農業経済にまで成長させた。こうして貿易圏が形成され，都市とその周辺地域を連結させた。交易が盛んになると，一定程度の分業も避けられないこととなった。このような分業は，営利を目的にした非消費型の商業活動をもたらす一方で，作物の種類による農業生産の専門化も生じさせた。漢代には，地方で生産された一定数量の産品が商業ネットワークを通じて全国に流通することさえ見られた。市場の交易ネットワークは，農村地域の農民たちを

巨大な経済ネットワークに結びつけたのであった。中国の農業社会は，かつて考えられていたように自給自足の村落が互いに没交渉で存在したのではなかったことが明らかになった。実際のところ，漢代には既に 20 ～ 30 ほどの相当な規模の都市が存在し，それらは各地域を繋げる交通要所に位置していたのだ。漢代の生産力水準は，商工業を形成するのに十分な状況であった。しかし，漢代における「重農軽商」の政策は，皇帝の政治権力を背景にして，発芽したばかりの商工業の成長を止めてしまった[許　1982 ： 543－560]。商工業が抑制された原因は，漢代には士大夫による官僚機構が既に成熟して，商工界の力が彼らの政治的独占に挑戦することを許さなかったからである。当時の中国においては，裕福になることは官僚役人になることであり，政治以外には裕福になる道が許されていなかった。商業活動は，武帝以後の時代においては全面的な発展を期する機会がなかった。したがって，農村地域は，穀物を生産するだけではなく，工商業部門が担うべき農産物以外の品物をも生産するようになり，その季節的な余剰労働人口が吸収される結果となった。

集約農業と家内手工業の結合は，農閑期の余剰農業労働人口を手工業労働人口に転換させることになった。言いかえれば，農業労働者が手工業労働者となって手工業製品の市場を作り出す機能を持ったのである。こうして，交易活動を通じて市場ネットワークができ上がった。このような歴史状況は中国だけではなく，古代ヨーロッパのフランス南部とポーランド平原においても見られたのであり，集約農業と同時に市場交換のネットワークが存在したのである。しかし，家内手工業による商品の製造は，その規模が限られていたので工場の規模にまで発展することはなかった。工場が形成できなかったために，家内手工業には発展の機会があった。工場は都市部に生まれるのであるから，集約農業に基づく手工業の成長は都市化を妨げることにもなった。中国の歴史では，政治が都市の形成を阻止し工場や商業経済の発展を鈍らせていたことが集約農業を存在させた背景となっている。戦国時代には，都市部に工場らしきものが既に形成され始めたが，漢代になると国家の統合力が強くなり，新生の商業経済は打撃を受けたが，その反面，家内手工業は発展の機会に恵まれて交易ネットワークも成長した[許　1998 ： 114－119]。

明清経済史の専門家である黄宗智氏は，集約農業の起源について論議しただけではなく，小農経済自体の研究をも行った。彼は，商品化は必然的に近代化ないし資本主義をもたらすというイギリス古典経済学者アダム・スミスやカール・マルクスの議論に疑問を抱いた［黄　1986・黄　1992］。黄氏は，両者が共にイギリスの現状だけに基づいて考察し，生産量と労働生産性，そして生産量の増加と経済発展とを区別しなかったと考えている。しかし，これらの区別こそが中国経済史の理解にとってはきわめて重要である。彼は人類学者

による農民研究の成果およびクリフォード・ギアツの農業における「インボリューション」（内旋，involution）概念[Geertz　1963]を援用して，中国における商業化の問題を取り扱った。彼は，中国農村の最大の問題は土地に対する人口圧力だと論じた。一人当たりの耕地面積が少ないことにより，農民たちは徐々に集約農業を行うようになり，一定面積の土地に対してより多くの労働力を投入することで，絶えず生産量をふやす方法を取るようになった。長江デルタにおける農業集約化は，主に換金作物の栽培と加工，とりわけ綿花の栽培や紡績業を発展させることを通じて行われていた。これは，人口圧力を解消しながら生計を維持するための一種の戦略であって，決して資本主義における最高利潤の追求ではないから，資本の蓄積をもたらさなかった。それ故に，人口圧力が引き起こすこのような農業のインボリューションによる商品経済化は，近代資本主義における商品経済とは本質的に異なっている。

許倬雲氏も，集約農業は資本主義の形成を妨げたと考えている。まず，集約農業のもとでできた社会組織は，親族関係を基盤とする土着の社会組織であり，長い時期にわたった帝国の政治構造において高い安定性と自己調整力を保っていた。このような地方社会は，安定性を保ちながらも，国家に対抗していたのである。長い歴史のなかで，国家権力は政治構造の上層部を占めていたが，地方社会は国家権力が完全に及ばない下層部にあったため，国家権力の維持のためには地方出身者の参加が必要となった。このような国家権力と地方社会との政治的均衡において，その中間点に立つ大地主が最も不利な立場を強いられていた。なぜならば，国家権力は大地主階層に依存するが，大地主階層は地方社会の利益を代表するほどの中堅的な社会階級ではなかったからである。結果として，大地主の存在は持続的なものにはならなかった。中国が資本主義化しなかった理由はここにあった。生産様式の角度から見ると，集約農業では資金が容易に蓄積できないほど分散され，また資金は面積の小さい農地に束縛されていた。農業生産を維持するためには土地改良などのために長期的な資金投入が必要であり，またその投資は集約農業を維持する以外に何ももたらしはしなかった。これは，中国で資本主義が生まれてこなかった重要な原因の一つである[許　1988 ： 32－33]。許倬雲と黄宗智の両氏は，研究対象が異なるが，その結論は一致しているようである。

集約農業は，土地を安易に手放したりせず，また故郷からも簡単には離れないという観念を人々に植えつけたが，人口圧力の増大によって集約農業が維持できなくなった時には移民が始まったのである。しかし，中国の移民は短期間に終了するものではなく長い時間をかけた移動であったので，新しい土地に移ってからも依然として集約農業の生産様式を

保った。移民として人々が離れて行った土地では，人口圧力が弱まっても生産様式には変化がなく集約農業が続けられていた。嶺南地域は，元来は土地が広い割には人口の少なかった地方であったが，唐宋以降の移民流入の結果として，明清時代に入ると人口圧力がかなり増大してきた。鳳凰村がある潮州・汕頭地域においては，明清時代には海外への移民が始まった。現在まで存続する集落のほとんどがこの明清時代に形成されたものである。

集約農業に基づく農業生産は家内手工業を成立させ，家内手工業が今度は交易市場をもたらし，やがて諸都市と小規模な農村交易地とを繋げる機能をもつ交易ネットワークが形成された。このように，古代においても都市と農村は連結していたが，商工業の発展が抑制されていたことによって都市部の発展は遅れたのである。近代になって外国列強が侵入し，沿海地域には現代的意味での商工業都市が建設されたが，それにより農村手工業は相当大きな打撃を受けることになった。農村の余剰労働人口は都市部に向かって移動し，商工業の被雇用労働者になった。開墾可能な荒地がない限り移住する場所はないのであるから，都市化と工業化は農村部の人口過密化を解消する経路となった。例えば，台湾は急激に都市化と工業化が進んだ地域であるが，その農村社会は家内手工業から郷村工業へ（あるいは郷村都市化），さらには郷村人口の都市化という発展の道を歩んだ。台湾では農業改革の政策が実施されることで，都市化と工業化が集約農業と並存する形で展開された。

鳳凰村は元末明初の時期に形成されて以降，500 年以上の年月を経た。しかし資料が乏しいため，100 年以前の村落の歴史を復元することは難しい。現存する資料を見ると，80 年前には土地占有面積が一人当たり 1 畝であったに対して，現在では一人あたり 0.3畝（ムー）と減少し，鳳凰村は常に土地に対する人口圧力の問題に直面してきた。鳳凰村における集約農業は，きわめて高度な段階に達しているが，それでも人口増加の需要には対応できない状態にある。なおかつ自然災害や行政管理上の問題なども重なって，村民たちは長期間にわたってひたすら生存の基本条件を確保するためだけの戦いを強いられてきた。かつては生産様式の変革もあった（例えば家族経営から公社による集団耕作への移行）が，根本的に問題を解決することにはならなかった。20 世紀の末になってからは，鳳凰村は発展の機会に恵まれ，農民の大多数が裕福な生活を手に入れることができた。鳳凰村はこれからどういう方向に発展していくのか。鳳凰村は一つの村にすぎないけれども，中国における人口過密化の問題を抱える農村社会が発展していくモデルになっていると考えられよう。

鳳凰村がこれからどのように変化していくのかを考察するには，農村の都市化とそれに随伴する市民社会化を見落とすことはできない。

2. 農村における人口問題解決への道：農村の都市化

農村の都市化は世界的な問題であるが，中国においては郷村自体の発展に関わるので，中国独自の問題でもある。というのは，中国では都市と農村とが分割して管理される二元体制である。その体制下で農村がどのように発展をはかり，都市化の道を歩み始めたのであろうか。国の一連の政策によって，1949 年から 1978 年までは戸籍制度，土地制度と社会保障制度などを含む「二元構造」が存在していた[周・郭　1996]。この「二元構造」について述べるが，まず農村地域の状況について述べよう。

第一は，新しい人口過密化の問題である。1949 年以降，集団農業化運動が始まったが，一方では食料生産が強調され，農民を土地に固く縛りつける結果となった。他方では，家内手工業が資本主義の名残として禁止されたが，余剰労働人口は灌漑水利施設を作るために，農業生産に関わるインフラストラクチャー建設部門に投入された。その結果として食糧生産は向上したが，農業以外の生産部門の状況は良くなかった。手工業からの収入補充がなくなって，農業生産からだけの収入では，農民たちの生活状況の改善はできなかった。黄宗智氏によると，これは人民公社がもたらした“インボリューション”である。

第二は，市場ネットワークの断裂である。農村における自由市場が取り締まりを受け，農産物ないし農業生産物資の調達などを含めた市場交換は，すべて国営の供硝社に制御されていた。このような状況では農民たちが得られる情報は減少し，通婚圏も縮小してしまうので社会生活がコミュニティ内に限定されてしまった。その結果，農民たちは生産隊の幹部が決めた生産計画とスケジュールに従って集団労働を行い，自給ではあるが自足できない生活をするようになってしまった。

第三は，人口移動への制限である。本来，都市部の住民は農村部との広い繋がりを持ち，通婚関係も維持してその移動には支障がなかった。しかし厳しい戸籍制度ができてからは，都市部と農村地域との間の移動だけではなく，農村間そして都市間の移動も厳しく制限されたし，海外への移住もできなくなった。人口の自然増加が続くなか，農村における人口過密化の問題は次第に悪化してしまった。

次に，「二元構造」の下での都市部の状況を見ておこう。中華人民共和国の建国者は，都市部の発展を優先することを強調した。しかしながら，都市部優先の政策が都市部の発展をもたらすことはなかった。ソ連の発展モデルの影響を受けて，実際のところは都市化というよりも工業化が優先されていた。私たちは，このような工業化と都市化の異なる発展状況を「二化異歩」という用語で表現した[郭・周　1995]。また，工業発展においても

重工業の発展が強調され，第三次産業は抑制された。その当時は，第三次産業は富の創出がないので本当の生産ではなく，さらにサービス業や商業などは資本主義の産物であるといった間違った認識があった。こうした認識が都市部の交通，エネルギー，通信，水，ガス，さらには環境衛生などの部門の発展を大きく遅らせ，また金融業，商業，サービス業の萎縮をもたらして，結局は都市の発展を図れなかった。就業問題を見てみると，重工業部門への投資が大きかったが，そこへの就業率は低いものであって，さらに都市のサービス業が制限されていたので就業機会は大きく減少した。その結果として，都市住民は生活を維持するための最低限の収入に甘んじ，政府が工業部門への投入資金を増やすことに大きく貢献したにも拘わらず，工業発展と就業機会の増加は都市部人口の自然増加には追いつかなかった。このような情況下で，都市は，その内部の労働力さえ十分に吸収し得なかったので，農村地域の余剰労働力を吸収するのが困難であったのは言うまでもない。

1978 年以降，農村地域では家族世帯による農業生産の請負制が実施されてからは，人口過密化の問題が表面化し，多くの農村労働力が仕事を必要としていることが明らかになった。当時の農村地域における余剰労働人口の規模に関する調査統計がある。その報告によれば，平均余剰率は 40 %で，実数に直すと 2.2 億人であった。世界銀行の予測では，1980 年から 2000 年まで中国の労働力は毎年 1000 万人の割合で増加するとされ，また国内調査によれば，その数値は同じく 1200 万人以上であり，農村地域は全体の 70 %を占めるとされている[中国農村労働力流動課題組　1989 ： 12－20]。これほど大規模に増加した労働人口の就業がどう解決されうるかは大きな問題である。以前から都市部はこれほど多くの余剰労働人口を吸収することができなかったのであるから，農村労働力の余剰問題は，農村地域で解消することが必然の選択となるのである。農村地域の都市化においては，非農業化を進めて郷鎮企業の発展を図り，小城鎮を形成させる方式が一般的になっている。この発展方式は，「城郷一体化」とか「城郷協調発展」あるいは「城鎮化」とも称され，その基本内容は都市による農村労働力の吸収，および都市と農村の協調関係である[周・郭　1996 ： 12－20]。1980 年代以降，郷村都市化の研究が徐々に増えているが，そのなかでも費孝通氏の郷鎮企業と小城鎮に関する研究は，郷村都市化の波を引き起こした[費 1989]。その研究は中国政府の政策にも利用され，中国政府（国務院）および全国人民代表大会における報告と発展計画では，郷村都市化は重要事項の一つとされた（全国人大八届四次会議『国家国民経済和社会発展九五計劃和 2010 年遠景目標綱要』1996 年 3 月 17 日採択。郷村都市化問題に関する特別な論考がある）。

ある人類学者は「都市化は，単純に多くの人々が都市部に居住することを指すのではな

く，むしろ都市部と都市以外の地域との間の相互関係が次第に増える過程のことを指すべきである」と指摘したことがある[Guldin　1992]。すなわち，都市と農村部との相互影響ないし都市文化と農村文化との接触や融合などにより，一種の複合的な文化様相が生まれた。それには都市と農村の両方の要素が含まれて，実際のところ，農村都市化（rurbanization）を象徴している。農村都市化に伴い，都市と農村との差が縮小し，農村地域は生産構造，生産経営方式，収入水準と構造，生活様式，思想観念などの面において，都市部に接近し同一化していく。都市化は人口の側面からみると，都市部に居住する人が増えることであるが，同時に都市の生活様式を身につけた人が増加することである。そして空間の側面から見ると，既存の都市部が拡大している一方で，農村地域そのものが都市になりつつある。また，変化の過程からみると，都市化は村から郷鎮（大きい集落または町）へ，郷鎮から市鎮へ，県城（日本の県庁所在地に相当）と小都市の大都市化，大都市の国際化などの段階を経て達成されるのである。

近年，多くの欧米学者は，自分たちの都市化理論を再検討し始めている。例えば，地理学者のマッギー（T. G. McGee）は，欧米の都市化理論は発展途上国の都市化の実情に合わないと認め，中国の農村都市化の概念に類似する理論を提起した。同氏は，過去30年間にアジアの国々の社会と文化は急激に変化しているが，特に都市部と都市部に挟まれた地域や辺境地域における変化が著しいことに気付いた。例えば農業生産の多様化と農産物の商品化，外資投入額の増加，インフラストラクチャーの改善，とりわけ交通および通信施設の改善などである。これらの変化は都市と農村との繋がりをさらに緊密化し，両者の間の格差を徐々に縮小しているという。地域の空間構造において特色を持つ区域が現れたが，それは農業と農業以外の生業様式とが並存ないし融合する特徴を持つ地域である。これらの地域は農村でもなければ都市でもなく，都市と農村の両方の特徴を持っているのである。マッギーは，このような地域をデサコタ（desakota）と呼んだ。この言葉はインドネシア語であり，語の成分であるデサ（desa）は農村を，コタ（kota）は都市を意味している。筆者はこの用語を「城郷融合地域」と訳して使用する。

このような城郷融合地域は，以下に述べるような幾つかの類型からなる。1）一箇所または複数の成長しつつある都市部，2）都市との間に一定の距離を保ち，通勤方式で繋がる拡大しつつある都市と農村の中間地帯，3）幹線交通の沿線に形成された細長い地域であり，そこでは農業と非農業とが同時に発展し拡大している。

マッギーの分析によると，アジア地域には三つの種類の城郷融合地域がある。第一は，国家が強力な政府を持ち，土地と農業を保護する政策を実施することができる地域である。

これらの国々においては，農村人口は都市部に移動していく反面，農耕用地は保持されている。例えば，日本の東京—大阪地域と韓国のソウル—プサン（釜山）地域がその典型例になる。第二は，一般的に人口密度の高い大都市部の周辺に存在するが，生業が農業から非農業へと変わりつつある地域である。その特徴は，工業化が急速に進んで農業人口の比率が下がり，結果として食糧の生産が減少することである。これらの地域においては，住民の世帯収入の増加，運輸能力の増強，インフラストラクチャーの改善が見られる。例えば，台湾の台北—高雄地域，タイのバンコク—中部平原地域，インドネシアのジャカルタ地域，そして中国の四つの主要沿海地域などがそれである。第三は，経済成長は緩慢であるが人口密度の高い地域に存在するものである。この種の地域は高い人口増加率，労働力過剰，収入水準の低下，農業ないし非農業部門の低生産力から抜け出せないことが特徴になっている。中国の四川盆地（成都—重慶地域）はその一例であり，過去 40 年間において総人口が倍増したにも拘わらず，農業生産部門への就業人口はまったく変わらず，労働力の構造変化が非常に遅い。類似する地域としては，インドネシアのジョグジャカルタや南インドのケーララ州とバングラデシュなどがある。これらの地域には，都市と農村の特徴を部分的に持ち合わせる可能性はあるが，実際には二元経済構造が顕著に見られることが一般的である。

城郷融合地域の形成条件と過程には，以下ようないくつかのパターンがある。

第一に，アジアにおける城郷融合地域は，高い人口密度，小農制農業経営，集約化された稲作農業などの特徴を持つ。広い地域にわたる人口の集中現象が見られるが，一方では稲作農業における労働力需要は季節的変動が見られる。農閑期に入ると，大量の余剰労働力が非農業関係の仕事を探す必要が出てくる。アジアにおける都市の発展は，ほとんど人口の密集度に対応して展開しているので，都市部の住民と農村部の住民とが多様で密接な繋がりを持つことによって，農業に関わる生産活動と非農業に関わる生産活動が高度に混合する現象を引き起こした。これは欧米地域の情況とは対照的である。

第二に，アジアにおける城郷融合は既存の都市工業の再分配や周辺地域での分散配置あるいは農村地域における非農業部門の成長などによって徐々に発生したものであるが，欧米の大都会における城郷融合は都市中心部の住民が周辺地域へ移住することで出来上がったものである。日本，台湾，韓国，そして中国などの地域では，産業部門の分散化を誘導する政策と輸出加工業の成長が，大都市周辺の農村地域の余剰労働力に就業の機会を与えた。これらの国々や地域はまた，農業生産における増産の奨励，農産物の価格保護，換金作物の生産と多角的な農業生産への転換の奨励などの措置を通じて，農村部の収入を高め

る政策を採用している。したがって，城郷融合地域内においては，非農業生産が従来の農業経済に代わって生業の主流となった。これらの地域では町と郷村の住民たちの生活基盤は，農業だけによるのではなく商業，運輸業，工業とその他の非農業生産活動を含めたさまざまな収入源によって，支えられるようになった。家庭成員の職業が分化し始め，農業ないし商工業に従事することとなった。このように，地域社会内部の経済連繋は地域社会と都市部の間の経済連繋に匹敵する重要性を持つようになった。

第三に，アジアの城郷融合地域における土地利用は農業，家内手工業，工業区および郊外地区などが高度に混合した形で展開されている。このような混合した土地利用形態では，プラスとマイナスの両方の効果が生じる。農産物の場合は，もしそれが重要な工業原料であれば，市場が自然に形成されるが，逆に工業発展に伴う廃棄物は農耕用地を汚染させるマイナス効果もある。これとは対照的に，アメリカの大都市地域に分散する地域は基本的には居住地域であり，自然環境がよく空気も新鮮であり，中産階級が好む住宅地となる。

第四に，非農業活動に参加する女性が増えることである。これは，集約労働を必要とする工業生産においては，女性労働力に対する需要が高まることを意味する[McGee　1991]。

筆者は農村都市化を，生活様式の変化過程つまり農村的生活様式から都市的生活様式への変化過程として捉える。ここでは分析の便宜上，都市化を５つの側面に集約して検討したい。第一は，人口構造が分化し，非農業生産の人口が増加することである。第二は，生業形態の多元化であり，第二・第三次産業の比重が増えて農業経営が伝統的集約農業から外向型に変化し，商業化ないし現代化した農業に転換することである。第三は，生活様式の都市化である。人々の衣食住や交通およびレジャーが都市的なものに変化することである。第四は，マスコミの普及と農村の生活水準の向上に伴い，大衆メディアが農村社会へ浸透して農村社会の変容を促す動因になっていることである。第五は，思想観念の現代化である。人々の思想観念が保守的で遅れている状態から脱し，開放的かつ進歩的な段階に入ることにより，思想様式と人的資源の全体的な向上に貢献することである。

珠江デルタの小城鎮と農村地域においては，これらの五つの変化が全て見られたが，それらが生じる程度には差が見られるのである。郷村都市化は，決して都市化の終結ではなく都市化の始まりである。珠江デルタにおける都市化の度合いにはいくつかの類型が存在している。それらは，村落の郷鎮化，郷鎮の市鎮化，県城と小都市の大都市化，そして大都市の国際化などである。筆者は，最初の二つは郷村都市化の範疇に属するものだと考える。経済発展に伴って豊かになった地方社会では，街鎮化と市鎮化が始まるのである。村落は郷鎮になり，郷鎮は市鎮になり，県城と小都市は大都市の規模を持つようになり，や

がて大都市は国際化していくということである。

第一は，村落の郷鎮化である。これは，言い換えれば村落の各種の公共施設が徐々に整備されて，村落が鎮（町）に依存しなくなることであり，村落自体が郷鎮の機能を持つようになって村人の生活が都市型に変わることである。現地調査で訪れた数カ所の村落すべてにおいて，郷鎮化の現象が生じていることを我々は確認した。例えば，珠江デルタの大寧管理区には三つの集落があるが，1978 年まではそれらの集落には村営企業や商店はなく，交通も不便であった。村人は買い物するときには管理区の中心地域にある太平鎮へ行く必要があった。しかし，現在では三つの工業区ができあがっていて，そのうち最大なのが村頭工業区である。村頭は山岳地帯であるため，昔は一人でそこを通ることさえ恐怖を伴うことであったが，現在ではすっかり賑やかな市街地になり，住民総人口は 12,000 人ほどになった。工業区の宿舎の前は商店街に変わり，洋服店，食品店，日常雑貨店，理容室と写真店などがずらりと並んでいる。店舗は管理区が建設して店の経営者に貸すものであり，経営者には地元出身者と省東部から来た潮州人のほか若干の他省出身者がいる。これらの他地域から来た経営者は，最初は出稼ぎにやってきたのであったが，資金を蓄えることに成功して経営者になったのである。この地区は夜になると日中よりも賑やかになり，映画やビデオの放映がされて，売店での買い物や屋台での飲食をする人々で夜市ができあがるまでになった。

大寧管理区では工業区に工場を建設する以外に，飲料水施設の整備，照明つきのグランドと文化センターなどの娯楽施設の建設，幹線道路に繋ぐ区内道路の整備を実施している。これらの建設事業は管理区の統括計画で行われた。管理区の経済が強化されると，福祉事業や住民サービスもよくなっていき，個人の収入も増加し続けている。こうした状況では，大都市居住を希望する者が減る一方，都市部に移住した人々のなかには村に戻ることを希望する者も少なくない。高速道路の建設に備えて農民の土地が収用されたときには，土地を手放す農家には大都市の戸籍が与えられることになったが，その優遇措置を受けようとする農家はなかった。そのため，管理区政府が説得して初めて都市部に移住しようとする農家が現れたのであった。大寧の居住者は，まだ自分たちの郷土が都市になったとは考えていないが，もうすぐ都市になるだろうという認識を共通に持っているようである。最近では管理区の行政側は，区内のサービス業が実際の需要に応えられないために住民は高レベルのサービスを求めて太平鎮に通っている実情を知り，その対策として新しい工業区の建設と共にサービスの良いレストランや公園施設などを整備したので，大寧管理区の郷鎮化はいっそう加速された。

第二は，郷鎮の市鎮化である。これは，すなわち従来の郷鎮においては，住民人口の増加とともに娯楽施設や文化センターも増加し，住民の生活水準が高まりつつあることである。虎門は郷鎮市鎮化の典型だと言えよう。虎門鎮は東莞市に属し，総人口が 8.4 万人（外来人口を除く）で，25 の鎮直轄管理区と 3 つの居民委員会があり，総面積が 175 平方キロメートルである。近代史の知識を持つ人は，虎門のことを知っているだろう。筆者は，1979 年に虎門に行ったことがあるが，そのときの虎門には二，三の狭い街道があっただけで，他の郷鎮とほとんど変わらなかった。しかし，現在の虎門は大きく変貌し，市街の賑わいと店の装飾などでは，省都広州の店に劣らないほどである。そこでの経済発展の速さは目を見張るものである。工業総生産額は，1978 年に 3711 元だったが，1990 年には 35205 万元となり，1990 年の納税額は 1 億香港ドルであった。

虎門は，経済発展を進めると同時に，環境改善にも資金を投入し，郷鎮を都市に変化させることを図った。1）市街地域の基礎建設を促進し，各種の都市施設を改善し体系化させた。まず，旧市街の改造に 1.5 億元を投資し，1.2 平方キロメートルの都市部面積を 4.8 平方キロメートルまで拡大させた。また，市街の道は，従来の 2 キロメートル程度から 9 キロメートルまで延びた。そして，広州―深圳の幹線道路に繋がる道幅を 45 メートルまで広げ，その区間には虎門港へ通じる長さ 620 メートル，幅 12.5 メートルの威遠橋が建設された。2）虎門太平港を改造したことである。昔は 100 トン級の船が泊まれる埠頭は 5，6 箇所だけがあったが，現在では 30 箇所の埠頭と 40 以上の停船場があり，1000 トンから 3000 トンのコンテナーを運搬できる港も一箇所ある。3）水，エネルギー，通信などの都市のインフラストラクチャーも整備された。鎮全体で，6000 以上の電話回線が使われており，郷村都市を繋ぐ通信ネットワークができて，世界の 154 ヶ国ないし地域に直通電話がかけられるようになっている。太平浄水場は，日に 14 万立方メートルの給水能力を持ち，また虎門発電所は 11 万ボルトの電力を提供している。4）道路建設がさらに続行されていることである。鎮全体で，幅 7 ～ 12 メートル，長さ 60 キロメートルのセメント舗装道路が作られ，50 トンの大型トラックが走れるほどの上質さである。

市鎮の重要機能は，総合サービスを提供することである。虎門鎮は，第一・第二次産業を発展させると同時に，第三次産業の発展も図り，さらに国営，集団と個人などによる経営をも同等に奨励し，多部門かつ多角的な発展モデルを形成させた。1990 年の国営貿易部門は，商品売買額が 3 億元を上回り，依然として商業部門の主力である。鎮レベルでの集団経営の商業においても，迅速な発展が見られる。現在，虎門鎮には九大商社グループがあるが，これらは数十の商社を統括しながらも地元の第三次産業の柱になり，地元の経

済の一翼を担っている。虎門鎮には，また3000あまりの個人経営の商店があり，一万人以上の就業人口を持つ商業界ができている。8箇所の個人経営の百貨店や農産物市場が新しく設置され，夜市を含めて3.2万平方メートルの面積を持っている。また，旅行サービス業や交通施設も整備された。虎門鎮には，500近くの賓館，居酒屋と店などがあるが，そのうち賓館12軒，旅館11軒で合計2400ベッドがある。虎門鎮の一日の流動人口は2000人を超えるが，その需要により各地へ赴く長距離バスは300便，機動車両の出入りは5700台，香港へ直通船便を含む300あまりの船便がある。

第三は，県城（行政管轄範囲の広い郷鎮も含む）および小都市の大都市化である。これは，すなわち都市としての機能が増大し，住民の生活様式が大都市のそれに近づくことである。「県改市」（県を市に改める）や小都市昇格などが一般化していくと，「大都市化」となるのである。珠江デルタの従来の県は，現在すべて市に改称する申請をしている。県レベルの市は，総合的な実力が高まるにつれ，地区レベルの市（地区は省と県の間にある行政単位）になっていく傾向がある。

第四は，大・中都市の国際化である。これは，都市の物質生活と精神生活が国際基準に達することである。九十年代に入り，珠江デルタの大・中都市は，一斉に「建設国際化都市」のスローガンを打ち出した。実際上，どの都市も国際化の条件をまだ整えたわけではないが，このことは経済の市場化が都市に対してより高い機能を求めていることを反映するものである。それは，経済が世界規模に発展することによって，世界の国々に繋げられる各種のサービス業と国際的接触を行う適切な場所に対する需要ができることである。郷村都市化の発展と同時に，従来の都市部も大きく発展する。県レベルの市は，郷村都市化の直接的な結果である。1978年には，珠江デルタにおいては広州，仏山，江門，珠海，肇慶，恵州および香港，マカオなどの都市があった。1979年には深圳市が，1982年には中山と東莞が県レベルの市に改められた。1985年には市が県を管轄する行政制度が実施され，清遠県が他の6県を管轄する市になった。1990年代に入って県が市に改められたのは，順徳，南海，台山，新会，開平，三水，番禺，花県，増城（県の行政範囲のままで）などである。宝安と闘門の両県は，それぞれ深圳市と珠海市の行政管轄に入った。このように，1987年に企画された「珠江デルタ経済開発区」の21県のうち，本来の県制を維持していたのは，わずかに10県であった。そしてこの中の数県が市になる申請を出している。経済的に実力があり人口規模が大きいものが，小城市に昇格するのは時間の問題だと見られていた。現在，珠江デルタ地域内には22市（香港とマカオを含む）と383鎮があり，各鎮相互の距離は平均10キロメートルである。これらの市は互いに繋がり，一つの

メトロポリタン地域になっている。

珠江デルタにおける都市化は，郷村都市化が地域全体の都市化を促す過程である。この過程において，郷村と都市の関係が緊密になり，調整しやすいものになった。これまでの郷村都市化の主題は街鎮化であったが，これからの傾向はむしろ郷鎮の市鎮化になるだろう。珠江デルタの事例からは，中国における都市化の歩むべき道が見えたと言えよう。

3. 鳳凰村の事例からみる郷村都市化

鳳凰村は人口が多く土地面積が小さいため，その都市化の歩みは相当早い時期より始まっていて，カルプは著書の中でその都市化と市民精神について述べたことがある[Kulp 1925]。1987 年に帰湖村が鎮に改められてから，鳳凰村の都市化が加速した。上で述べた都市化の「五化」の基準によって，鳳凰村における都市化の過程を捉えてみたい。

1. 人口構造の分化。第一は，世帯の人口構造が変化したことである。一部の家庭では，成員は同じ敷地内に住んでいるが，それぞれが農村戸籍あるいは都市戸籍を持つようになっている。家族の一部は農業に従事するが，他は農業以外の職業についている。しかし，都市戸籍を持つ家族にとっての問題は，戸籍を変更して土地の配分権をなくした後に安定した職業を得られず，なかなか安定感を得られない状態にあることである。第二に，労働力が農業の多角経営や農業以外の生業に投入されるようになった。1986 年の時点で，農業に従事する労働力が 22 %だけとなり，農業以外の生業に従事する労働力の割合がピークに達した。その後，農業労働力は少々回復し，1990 年には 37 %，1992 年には 28 %，そして 1995 には 27 %となった。これは，農業生産における換金作物の栽培が増加したことや，とりわけ果樹園の経営が増えることで，労働力が吸収された結果である。また，出稼ぎ労働者数はその都市の中国全体における発展情況にも影響されるが，例えば 1990 年の経済調整期においては労働力の域外移動に対する制限があったため，その数は一時的に減少したことがあった。現在は，出稼ぎや農業以外の生業に従事する労働力は，全体の 60 ～ 70 %を占めるようになっている。しかし，この問題は，出稼ぎ労働者は戸籍制度の制限を受けて，出稼ぎ先の地域に定住することができず，そのため出身地への依存が相変わらず強いことを示すものである。

2. 経済構造の多元化。まず，農業経営は伝統農業から域外向けの農業や農産物の商品化

など，農業の現代化へと変化している。次に，第三次産業の比重が一貫して増加していることである。例えば，村には 5 ～ 6 隻 100 トン位の運輸船があり，一船に付き 16 ～ 20 万元の投資が必要だが，これには平均 4 世帯が出資している。個人経営の店は 20 軒あまりで，レストラン，百貨店，電気修理，自動車修理，日常雑貨などである。更に，第二次産業も発展していて，6 軒の腕時計ベルト工場があり平均 10 ～ 20 人の労働者を雇用している。その他，家庭請負の果樹園経営や野菜栽培などで農業の市場化が進んでいる。村の現在の経済構造は，もはや伝統的な意味での農業ないし家庭手工業ではなくなったのである。

3. 生活様式の都市化。村人の衣食住，交通手段とレジャーなどは都市型に変化している。1）鳳凰村で新しく建てられた家は，外見から内装まで伝統的でなくなり，コンクリートで作られた数階建ての一軒家がほとんどである。室内にはトイレやバスルームがあり，居間のセッティングも都市と変わらず家具も家具店より購入するのである。2）服装は，村人が店で買うことが常識になり，流行のファッションも至るところで見かけられる。村には，10 軒の洋服店があるが，常に潮州市や汕頭市より仕入れをしており，かなり質もよく安価で買えるものが揃えてある。3）食生活はより伝統が残る部分になるが，しかし生活水準が高まることで，肉や魚ないし鳥類を食べることが頻繁になり，また肉類や野菜を農産物市場で購入し，家族揃ってレストランで食事することも一般的となった。4）交通手段も多様化していて，潮州市へ行く場合の交通は水上・陸上ともに便利になり，一般家庭では自転車やオートバイの利用も盛んである。鎮の中心地から潮州市へは乗船してわずか 30 分で行けるし，村人の活動範囲が大きくなり人間の移動も頻繁に行われるようになった。5）レジャーにも大きな変化がある。テレビは主要な娯楽となり，宗教活動に伴う娯楽活動もある。礼拝や宗教儀式が行われるときには，人形劇や映画の上演ないしバンド演奏もある。年寄りの娯楽は主に麻雀をすることだが，若者たちは鎮の中心地に行ってカラオケや演劇を見るのが一般的になっている。

4. マスコミの普及。大衆メディアが生活水準の上昇した農村地域に広がり，郷村社会の変容を促す原動力となった。特に男性住民に対して行ったアンケート調査の結果がこのことをよく示している。依然として半数以上の人々は新聞紙を読まない，あるいはほとんど読まないが，読む人が確実に増えているようである。これは，新聞を購読する家庭がまだ多くないことによるが，ラジオやテレビが普及しニュースを知る方法が多くなり，新聞を読む必要があまりないと言うべきなのかもしれない。アンケート調査は回答者の趣味志向

表１　ラジオ番組を聴く時間（回答者 50 名）

項目	頻度	パーセンテージ	有効パーセンテージ	累計パーセンテージ
聴かない	15	29.4	30.0	30.0
1時間	6	11.8	12.0	42.0
5時間	2	3.9	4.0	46.0
5時間以上	27	52.9	54.0	100.0

を示すだけのものであり，村人は実際にニュース番組に興味を持ち，特に国の政策など人々の生活に関わる政治ニュースに対する関心は高い。以下は，アンケート調査の結果をまとめてみた。

表１では，過半数の人々が一日に５時間以上はラジオを聴くことが示され，ラジオは依然として重要なメディアであることが分かった。受信機が安価であることと持ち運びの容易さ，ニュースの速報性，そして戸外でもあるいは仕事をしながらでも聞くことができるので，ラジオに人気がある。

表２　テレビの視聴率（回答者 50 名）

項目	頻度	パーセンテージ	累計パーセンテージ
テレビなし	2	4.0	4.0
1時間内	16	32.0	36.0
1時間	4	7.8	44.0
5時間弱	3	5.9	50.0
5時間以上	25	49.0	100.0

表２では、最も重要なメディアはテレビであることが分かる。一日５時間ないし５時間以上テレビを見る人が 50 %を越えている。一部の家庭ではテレビは一日中つけっぱなしであり，生活と仕事の一部にもなっている。かなりの人々は１時間弱テレビを見るが，これはニュースの放送時間に相当するし，また見る時間があまりない人々にもあてはまるかもしれない。筆者は，現地調査でケーブルテレビを利用する家庭が多いことに気が付いたことがある。ケーブルテレビは映画を連続して放映するので，老人や子供の中には一日中テレビを見る人さえいる。夜の時間帯になると，方言で地元のテレビ局が製作したニュースが流されていたり，地方の劇を上演したりすることもあった。

表３では，村人が情報を獲得する手段は多様であるが，集会，新聞，ラジオとテレビなどが重要な役割を果たすことがわかった。20 世紀初頭においては，情報は主に船員や移

民より伝えられ市場で収集されたが，共産党による解放以後は，集会や新聞紙，ラジオなどが増えた。今日では大衆メディアの普及につれて，村人がメディアから受ける影響はますます大きくなり，人々の言動と価値判断までに及んでいる。例えば，広東語を聞いて分かり話せる人が多くなったし，アメリカの大統領選挙に興味を持つ村人も少なくないのである。

表３　国内情報の入手ルート（回答者 51 名）

項目	頻度	パーセンテージ	累計パーセンテージ
関心なし	4	7.8	7.8
新聞雑誌	7	13.7	21.6
ラジオ	12	23.5	45.1
テレビ	6	11.8	56.9
会議	10	19.6	76.5
人の噂	2	3.9	80.4
新聞・ラジオ・テレビ	10	19.6	100.0

5. 思想観念の現代化。村人たちの思想観念は，保守・現状維持的なものから開放的，発展志向的なものになった。これは，まず識字能力と教育に対する重視度が高まったことや，教育投資ないし教育の普及度が鎮全体の平均値を超えていることなどで確認することができる。また，社会進出を積極的に図る動機づけも高く，出稼ぎや起業を敢行する人が多いのである。次いで，血縁や地縁関係に代わって市民精神が高揚し，人情や面子よりも商業精神が評価されるようにもなった。例えば，昔は資金の借り入れは人間関係に基づく互助会に頼って行われていたが，現在は手続きをきちんと踏んだ上で行われ，公証人や利子つきの貸借関係となった。過去には家を建てるときには親戚や隣近所の無償協力が要求されていたが，現在では工賃を払うようになったのである。

以上に述べた「五化」の基準で見ると，鳳凰村は，現在のところ郷村都市化を経験している最中なのである。この変化の過程が加速し続けているなかで，鳳凰村は鎮全体と一体化し村人も意図的に道路の両側に家を立てるようになり，街道の出現に寄与した。郷村都市化は，都市化の終結ではなく，都市化の始まりなのである。耕地面積の減少，農業以外の産業と商品農業などの発展は，村人たちの生活様式と観念上を現代化させつつある。また，それと同時に他の制度上の変化も起きた。例えば，従来の村落管理組織の代わりに民主的な村民自治組織ができあがり，村長は上位の行政管理機関の任命ではなく選挙によっ

て選ばれるようになった。親族組織が政治的な役割を失った一方で，村民協議制度ができて法律規範が村のしきたりに代わって機能するようになった。これは，言わば「市民社会」の到来である。鳳凰村の「市民性」については葛学溥も言及したが，彼は，鳳凰村における市場の建設は店舗を村外の人に貸し出すことであり，血縁ないし地縁関係の束縛を打破することになったと言っている。さらに，汕頭や海外からの経済文化の影響もあって，鳳凰村はもはや周りの世界から隔絶した村落ではなくなった。現在，大衆メディアの普及によって商業や市場ネットワークが，既に鳳凰村を潮州市，汕頭市さらには全世界へと結びつけたのである。村民たちはテレビで香港や世界のニュースおよび娯楽番組を楽しみ，電話を使って世界中の人々と通話することができ，村で製造された腕時計のベルトが香港の店に出回っているのである。鳳凰村の発展は全国ないし全世界の発展と連動しているが，将来，その変化はいっそう大きく激しいものになるであろう。

郷村都市化は最終目標ではなく，また物質的な豊さをもたらす都市化も発展の目的ではない。その目的はあくまでも村民の観念の変化であり，社会制度の転換と市民社会の成熟なのである。

翻訳：王建新（中山大学人類学系副教授）

＊本論文の発表は，慶應義塾大学地域研究センター研究会として，2002 年 10 月 30 日（水）に行われた（於：地域研究センター第一共同研究室）。通訳は王建新氏であった。

参考文献

郭正林・周大鳴 1995「郷村都市化背後的政策分析」『社会科学戦線』1995 年第 4 期。
許倬雲 1982「漢代的精耕与市場経済」『求古編』台北聯経出版事業公司。
許倬雲 1998『歴史的分光鏡』上海文芸出版社。
許倬雲 1988『中国古代文化的特質』台北聯経出版事業公司。
黄宗智 1986『華北小農経済和社会変遷』北京中華書局。
黄宗智 1992『長江三角洲小農家庭与郷村発展』北京中華書局。
周大鳴 1999「人口密集型郷村的経済発展之路」『中山大学学報』1999 年第 1 期。
周大鳴・郭正林 1996『論中国郷村都市化』広東人民出版社。
中国農村労働力流動課題組 1989「中国農村労働力就業現状及発展情景研究」『農業経済問題』1989 年 7 月期。
費孝通 1989『城郷発展研究』湖南人民出版社。

Geertz, C. 1963 *Agricultural Involution: The Processes of Economic Change in Indonesia*, Berkeley

Guldin, Gregory, E. 1992 “Urbanizing China”, *Contributions in Asian Studies*, Number 2, Greenwood Press

Kulp, Daniel, Harrison. *Country Life in South China: The Sociology of Familism*, New York.(『南支那の村落生活——家族主義の社会学』喜多野清一・及川宏訳　東京：生活社，1940)

McGee, T. G. 1991 “The Emergence of Desakota Regions. in N. Ginsburg, B. Koppel and T. G. McGee, eds. *The Extented Metropolis : Settlement Transition in Asia*, University of Hawaii

筆者紹介

周　大鳴（Zhou Daming）

中山大学教授・人文学部副学部長兼人類学系主任（在広東省広州）。

＜経歴＞

1958 年湖南省にて出生。1982 年中山大学人類学部卒業。1988 年中山大学大学院修士課程修了，中山大学人類学部講師就任。1992 年中山大学人類学部副教授。1995-1996 年北京大学社会学人類学研究所客員研究員を兼任。1997 年中山大学人類学部教授就任。1998 年中山大学より人類学博士号授与，大学院での博士号審査資格取得。1999 年中山大学香港澳門研究所研究員を兼任。2000 年中山大学人文学部副学部長兼人類学系主任，中国人民大学客員教授を兼任。

＜主要著書＞

『中国農村都市化』広東人民出版社，1996 年。

『西蔵家庭四十年』中国西蔵研究出版社，1996 年。

『現代都市人類学』中山大学出版社，1997 年。

『共有制与現代化—改革開放后的一介中国村落』中山大学出版社，1997 年。

『中国的族群与族群関係』広西民族出版社，2002 年。